

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第97期第1四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日） |
| 【会社名】 | 豊田合成株式会社 |
| 【英訳名】 | TOYODA GOSEI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 宮崎 直樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県清須市春日長畑1番地 |
| 【電話番号】 | 名古屋（052）400 - 5131 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 後藤 敏夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3213 - 5681 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京営業所長 半谷 和彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第96期 第1四半期連結 累計期間 | 第97期 第1四半期連結 累計期間 | 第96期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日 | 自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日 | 自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日 |
| 売上収益 (百万円) | 205,500 | 209,355 | 840,714 |
| 税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円) | 10,919 | 8,053 | 37,356 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円) | 6,768 | 3,708 | 23,309 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円) | 7,726 | 1,835 | 23,213 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 342,990 | 348,401 | 354,120 |
| 総資産額 (百万円) | 683,544 | 721,366 | 708,129 |
| 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) | 52.29 | 28.65 | 180.09 |
| 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円) | - | - | - |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 50.2 | 48.3 | 50.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 21,575 | 27,530 | 57,463 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,685 | 5,765 | 55,491 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 8,204 | 1,025 | 7,749 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 107,713 | 126,763 | 107,311 |

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、主要顧客の生産台数の増加等により、2,093億円（前年同四半期比1.9%増）と増収となりました。

利益につきましては、増販効果や合理化努力等がありましたものの、日本での前期の新型車効果の反動や米州での人件費の上昇等により、営業利益は78億円（前年同四半期比24.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は37億円（前年同四半期比45.2%減）と減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に有形固定資産の増加に伴い132億円増加し、7,213億円となりました。負債はリース負債の増加等により201億円増加し、3,481億円となりました。また、資本につきましては、主に為替変動の影響により68億円の減少となり、3,732億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

主に主要顧客の生産台数増加等により、売上収益は1,005億円（前年同四半期比4.4%増）となりました。利益につきましては、前期の新型車効果の反動等により、セグメント利益は19億円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

米州

売上収益は前年並みの641億円（前年同四半期比0.4%減）となりました。利益につきましては、人件費の上昇や原材料の値上がり等により、セグメント利益は47億円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

アジア

主に中国における主要顧客の生産台数増加等により、売上収益は493億円（前年同四半期比2.5%増）となりました。利益につきましては、製品構成の悪化等はありませんでしたが、増販効果や合理化努力等により、セグメント利益は25億円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

欧州・アフリカ

売上収益は109億円（前年同四半期比7.0%減）となりました。利益につきましては減販の影響もあり、セグメント損失は15億円（前年同四半期のセグメント損失11億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、190億円増加し、1,267億円となりました。これは主に、固定資産による支出が96億円あったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が275億円あったことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期215億円の収入に比べ、275億円の収入となり、59億円収入が増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期26億円の支出に比べ、57億円の支出となり、30億円支出が増加しました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期82億円の支出に比べ、10億円の支出となり、71億円支出が減少しました。これは主に、短期借入金による収入が増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は75億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりです。

技術援助を受けている契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------------|----------------------------------|----|----------------------------|-------------------------------|
| 豊田合成(株) (当社) | インテリアオートモーティブ インテリアズオブアメリカ(株) | 米国 | ウレタンスプレー表皮に関する特許・ノウハウライセンス | 2002年11月18日より 2019年5月10日まで |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年8月8日) | 上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 130,010,011 | 130,010,011 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 130,010,011 | 130,010,011 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | - | 130,010 | - | 28,027 | - | 29,723 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 617,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 129,341,600 | 1,293,416 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 50,711 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 130,010,011 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,293,416 | - |

(注) 「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 豊田合成株式会社 | 愛知県清須市春日 長畑1番地 | 553,400 | - | 553,400 | 0.42 |
| 株式会社中勢ゴム | 三重県津市安濃町 内多400番地 | 64,300 | - | 64,300 | 0.04 |
| 計 | - | 617,700 | - | 617,700 | 0.46 |

(注) 豊田合成株式会社の当第1四半期会計期間末日現在の「所有株式数の合計」は553,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令 第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------------|----|-------------------------|----------------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 107,311 | 126,763 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 179,791 | 166,347 |
| その他の金融資産 | | 10,824 | 6,714 |
| 棚卸資産 | | 63,647 | 62,464 |
| その他の流動資産 | | 20,531 | 21,877 |
| 流動資産合計 | | 382,106 | 384,167 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 3 | 257,728 | 269,535 |
| 無形資産 | | 2,327 | 2,343 |
| その他の金融資産 | | 39,190 | 37,041 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 13,897 | 14,364 |
| 退職給付に係る資産 | | 3,722 | 3,638 |
| 繰延税金資産 | | 5,434 | 6,888 |
| その他の非流動資産 | | 3,722 | 3,386 |
| 非流動資産合計 | | 326,023 | 337,198 |
| 資産合計 | | 708,129 | 721,366 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日) |
|------------------|----|-------------------------|----------------------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | | 140,660 | 140,586 |
| 借入金 | | 32,396 | 38,146 |
| その他の金融負債 | 3 | 6,216 | 8,263 |
| 未払法人所得税 | | 3,221 | 5,232 |
| 引当金 | | 1,499 | 1,537 |
| その他の流動負債 | | 10,313 | 10,085 |
| 流動負債合計 | | 194,309 | 203,852 |
| 非流動負債 | | | |
| 社債及び借入金 | | 93,089 | 90,496 |
| その他の金融負債 | 3 | 348 | 13,316 |
| 退職給付に係る負債 | | 34,320 | 34,671 |
| 引当金 | | 115 | 89 |
| 繰延税金負債 | | 3,558 | 3,461 |
| その他の非流動負債 | | 2,242 | 2,230 |
| 非流動負債合計 | | 133,674 | 144,266 |
| 負債合計 | | 327,983 | 348,119 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 28,027 | 28,027 |
| 資本剰余金 | | 26,968 | 26,968 |
| 自己株式 | | 1,219 | 1,219 |
| その他の資本の構成要素 | | 14,674 | 9,240 |
| 利益剰余金 | | 285,669 | 285,383 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 354,120 | 348,401 |
| 非支配持分 | | 26,024 | 24,845 |
| 資本合計 | | 380,145 | 373,246 |
| 負債及び資本合計 | | 708,129 | 721,366 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------------------|----|---|---|
| 売上収益 | 5 | 205,500 | 209,355 |
| 売上原価 | | 179,123 | 185,963 |
| 売上総利益 | | 26,377 | 23,392 |
| 販売費及び一般管理費 | | 16,124 | 15,678 |
| その他の収益 | | 504 | 506 |
| その他の費用 | | 403 | 353 |
| 営業利益 | | 10,354 | 7,867 |
| 金融収益 | | 1,022 | 960 |
| 金融費用 | | 581 | 986 |
| 持分法による投資利益 | | 123 | 212 |
| 税引前四半期利益 | | 10,919 | 8,053 |
| 法人所得税費用 | | 3,397 | 3,655 |
| 四半期利益 | | 7,522 | 4,398 |
| 四半期利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 6,768 | 3,708 |
| 非支配持分 | | 753 | 690 |
| 四半期利益 | | 7,522 | 4,398 |
| 1株当たり四半期利益 | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 8 | 52.29 | 28.65 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 8 | - | - |

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|----------------------------------|----|---|---|
| 四半期利益 | | 7,522 | 4,398 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振替えられることのない項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産 | 6 | 559 | 1,388 |
| 確定給付制度の再測定 | | 37 | 119 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | | 0 | - |
| 合計 | | 521 | 1,507 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | 525 | 4,814 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | | 161 | 368 |
| 合計 | | 363 | 4,445 |
| 税引後その他の包括利益 | | 885 | 5,953 |
| 四半期包括利益 | | 8,407 | 1,554 |
| 四半期包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 7,726 | 1,835 |
| 非支配持分 | | 680 | 280 |
| 四半期包括利益 | | 8,407 | 1,554 |

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|------------------------|----------------|--------|--------|-------|--------------|------------------------------|------------|--------|
| | 注記 | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | 合計 |
| | | | | | 在外営業活動体の換算差額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 | 確定給付制度の再測定 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 2018年4月1日時点の残高 | | 28,027 | 29,055 | 1,218 | 2,400 | 16,726 | - | 14,326 |
| 四半期利益 | | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の包括利益 | | - | - | - | 438 | 559 | 39 | 958 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | - | 438 | 559 | 39 | 958 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | - | - | - | - |
| 配当金 | 7 | - | - | - | - | - | - | - |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | - | 1,657 | - | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | - | - | - | - | - | 39 | 39 |
| 所有者との取引額合計 | | - | 1,657 | - | - | - | 39 | 39 |
| 2018年6月30日時点の残高 | | 28,027 | 27,398 | 1,218 | 1,962 | 17,286 | - | 15,323 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | |
|------------------------|----------------|---------|---------|--------|---------|
| | 注記 | 利益剰余金 | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2018年4月1日時点の残高 | | 270,354 | 340,546 | 25,111 | 365,657 |
| 四半期利益 | | 6,768 | 6,768 | 753 | 7,522 |
| その他の包括利益 | | - | 958 | 72 | 885 |
| 四半期包括利益合計 | | 6,768 | 7,726 | 680 | 8,407 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | - |
| 配当金 | 7 | 3,624 | 3,624 | 1,084 | 4,709 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | - | 1,657 | 1,942 | 3,600 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | 39 | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | | 3,664 | 5,282 | 3,027 | 8,309 |
| 2018年6月30日時点の残高 | | 273,459 | 342,990 | 22,764 | 365,755 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

| 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
|------------------------|----------------|--------|-------|--------------|------------------------------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | 合計 |
| | | | | 在外営業活動体の換算差額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 | 確定給付制度の再測定 | |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 2019年4月1日時点の残高 | 28,027 | 26,968 | 1,219 | 823 | 15,498 | - | 14,674 |
| 四半期利益 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の包括利益 | - | - | - | 4,045 | 1,388 | 109 | 5,543 |
| 四半期包括利益合計 | - | - | - | 4,045 | 1,388 | 109 | 5,543 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - |
| 配当金 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 7 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | - | - | - | - | - | 109 | 109 |
| 所有者との取引額合計 | - | - | - | - | - | 109 | 109 |
| 2019年6月30日時点の残高 | 28,027 | 26,968 | 1,219 | 4,869 | 14,109 | - | 9,240 |

| 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | |
|------------------------|----------------|---------|--------|---------|
| | 利益剰余金 | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年4月1日時点の残高 | 285,669 | 354,120 | 26,024 | 380,145 |
| 四半期利益 | 3,708 | 3,708 | 690 | 4,398 |
| その他の包括利益 | - | 5,543 | 409 | 5,953 |
| 四半期包括利益合計 | 3,708 | 1,835 | 280 | 1,554 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - |
| 配当金 | 3,883 | 3,883 | 1,460 | 5,344 |
| 7 7 | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | 109 | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | 3,993 | 3,883 | 1,460 | 5,344 |
| 2019年6月30日時点の残高 | 285,383 | 348,401 | 24,845 | 373,246 |

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| | 10,919 | 8,053 |
| 税引前四半期利益 | | |
| 減価償却費及び償却費 | 8,274 | 9,188 |
| 金融収益 | 818 | 960 |
| 金融費用 | 2,140 | 997 |
| 持分法による投資損益(は益) | 123 | 212 |
| 固定資産売却損益(は益) | 36 | 127 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 1,329 | 330 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加) | 7,040 | 9,769 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少) | 3,449 | 3,226 |
| その他 | 4,075 | 880 |
| 小計 | 25,514 | 29,641 |
| 利息の受取額 | 268 | 611 |
| 配当金の受取額 | 602 | 543 |
| 利息の支払額 | 608 | 805 |
| 法人所得税の支払額 | 4,201 | 2,460 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,575 | 27,530 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 717 | 4,997 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,579 | 9,189 |
| 有形固定資産及び無形資産の取得による 支出 | 11,034 | 9,684 |
| 有形固定資産及び無形資産の売却による 収入 | 453 | 63 |
| 投資の取得による支出 | - | 345 |
| その他 | 5,032 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,685 | 5,765 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金による収入 | 4,248 | 41,065 |
| 短期借入金の返済による支出 | 6,656 | 34,833 |
| 長期借入金の返済による支出 | 941 | 1,357 |
| 配当金の支払額 | 3,598 | 3,858 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 1,084 | 1,460 |
| その他 | 171 | 582 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,204 | 1,025 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 10,685 | 20,739 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 97,991 | 107,311 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 963 | 1,287 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 107,713 | 126,763 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2019年6月30日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。各事業の内容については注記「4. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月5日に取締役社長 宮崎直樹によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を用いて算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しています。

| IFRS | | 新設・改訂の概要 |
|----------|-----|----------------|
| IFRS第16号 | リース | リースに関する会計処理の改訂 |

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しています。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しています。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---------------------------------|--------|
| 2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約 | 16,178 |
| ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在) | 1,447 |
| 短期リース費用及び少額資産リース費用等 | 539 |
| 2019年4月1日現在のリース負債 | 17,086 |

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が15,638百万円増加、その他の金融負債(流動)が2,709百万円増加、その他の金融負債(非流動)が12,928百万円増加しています。なお、要約四半期連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 | 連結 |
|----------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 日本 | 米州 | アジア | 欧州・アフリカ | 計 | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 88,947 | 63,306 | 42,031 | 11,215 | 205,500 | 205,500 | - | 205,500 |
| セグメント間の内部売上収益 | 7,396 | 1,076 | 6,082 | 602 | 15,157 | 15,157 | 15,157 | - |
| 合計 | 96,343 | 64,382 | 48,114 | 11,817 | 220,658 | 220,658 | 15,157 | 205,500 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 3,616 | 5,335 | 2,576 | 1,149 | 10,379 | 10,379 | 24 | 10,354 |
| 金融収益 | | | | | | | | 1,022 |
| 金融費用 | | | | | | | | 581 |
| 持分法による投資利益 | | | | | | | | 123 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | | 10,919 |

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 | 連結 |
|----------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 日本 | 米州 | アジア | 欧州・アフリカ | 計 | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 93,250 | 63,139 | 42,439 | 10,525 | 209,355 | 209,355 | - | 209,355 |
| セグメント間の内部売上収益 | 7,316 | 982 | 6,891 | 459 | 15,650 | 15,650 | 15,650 | - |
| 合計 | 100,566 | 64,122 | 49,331 | 10,984 | 225,005 | 225,005 | 15,650 | 209,355 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 1,902 | 4,706 | 2,597 | 1,588 | 7,618 | 7,618 | 248 | 7,867 |
| 金融収益 | | | | | | | | 960 |
| 金融費用 | | | | | | | | 986 |
| 持分法による投資利益 | | | | | | | | 212 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | | 8,053 |

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

5. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|----------------|---|---|
| 顧客との契約から認識した収益 | 197,124 | 206,634 |
| その他の源泉から認識した収益 | 8,376 | 2,720 |
| 合計 | 205,500 | 209,355 |

その他の源泉から認識した収益は、前第1四半期連結累計期間はIAS第17号に準拠した収益であり、当第1四半期連結累計期間はIFRS第16号に準拠した収益です。

分解した収益とセグメント収益の関連

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

| | ウェザストリップ 製品 | 機能部品 | 内外装部品 | セーフティシステム 製品 | 合計 |
|-------|----------------|--------|--------|-----------------|---------|
| 売上収益額 | 31,997 | 30,395 | 77,674 | 57,057 | 197,124 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

| | ウェザストリップ 製品 | 機能部品 | 内外装部品 | セーフティシステム 製品 | 合計 |
|-------|----------------|--------|--------|-----------------|---------|
| 売上収益額 | 30,995 | 36,369 | 76,799 | 62,469 | 206,634 |

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

なお、地域別売上収益は、注記「4.セグメント情報」に記載しています。また、その他の源泉から認識した収益は、主に日本セグメントから生じたものです。

6. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）および社債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、長期借入金、社債を除く償却原価で測定される金融商品については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めていません。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) | |
|-----|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 借入金 | 87,153 | 88,089 | 84,737 | 86,173 |
| 社債 | 9,961 | 10,084 | 9,962 | 10,101 |
| 合計 | 97,114 | 98,173 | 94,700 | 96,274 |

公正価値は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|---------------------------|--------|------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 資産： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 有価証券 | - | - | 200 | 200 |
| デリバティブ資産 | - | 455 | - | 455 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 有価証券 | 21,567 | 109 | 13,863 | 35,541 |
| 合計 | 21,567 | 565 | 14,063 | 36,197 |
| 負債： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 34 | - | 34 |
| 合計 | - | 34 | - | 34 |

(注) 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|---------------------------|--------|------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 資産： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 有価証券 | - | - | 365 | 365 |
| デリバティブ資産 | - | 88 | - | 88 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 有価証券 | 21,455 | 109 | 12,166 | 33,731 |
| 合計 | 21,455 | 198 | 12,531 | 34,186 |
| 負債： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 53 | - | 53 |
| 合計 | - | 53 | - | 53 |

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価額によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップ等であり、為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)を用いて算定しています。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

なお、観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位；百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------------|---|---|
| 期首残高 | 27,762 | 14,063 |
| 購入 | - | 345 |
| その他の包括利益(注) | 1,376 | 1,877 |
| 期末残高 | 29,138 | 12,531 |

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は、連結包括利益計算上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

また、各四半期において、レベル3からの重要な振替えは行われていません。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

| 決議日 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|--------|----------|------------|------------|-------|
| | 百万円 | 円 | | | |
| 2018年6月15日 定時株主総会 | 3,624 | 28 | 2018年3月31日 | 2018年6月18日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

| 決議日 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|--------|----------|------------|------------|-------|
| | 百万円 | 円 | | | |
| 2019年6月14日 定時株主総会 | 3,883 | 30 | 2019年3月31日 | 2019年6月17日 | 利益剰余金 |

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円) | 6,768 | 3,708 |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(千株) | 129,435 | 129,435 |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 52.29 | 28.65 |

9. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価額、総原価を勘案して希望価額を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 取引内容 | 取引金額 |
|--------------|---------------------|-----------|---------|
| 重要な影響力を有する企業 | トヨタ自動車㈱および その子会社 | 自動車部品等の販売 | 115,334 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 取引内容 | 取引金額 |
|--------------|---------------------|-----------|---------|
| 重要な影響力を有する企業 | トヨタ自動車㈱および その子会社 | 自動車部品等の販売 | 119,238 |

10. 偶発債務

当第1四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国および競争法当局による調査

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) 集団訴訟対応

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 個別の和解交渉

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。